

不登校生の多くが進学する公立通信制高校の実態と課題

小林 宏

名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科 教授

【要約】本研究では、中学生時に不登校状態であった生徒が多く進学すると思われる公立通信制高校の実態と課題を明らかにするため、全国 70 校の公立(都道府県立)通信制高校に郵送法によるアンケート調査を行った。

その結果 39 校から回答を得た(有効回答率 55.7%)。新入生のうち 40.3%が中学校時に不登校経験があり、若年生徒の入学率が高いことがわかった。また、「自学自習」をスローガンとする公立通信制高校の学習システムに入学する生徒が適さないとする回答が 39 校中 38 校(97.4%)から得られ、抜本的な学習システムの改革が必用であることが分かった。

Keywords ; 不登校、公立通信制高校

1 問題

昭和 23 年に施行された戦後初の学制には、後期中等教育の柱として全日制課程高等学校(以下「全日制高校」とする)、定時制課程高等学校(以下「定時制高校」とする)と並んで通信制課程高等学校(以下「通信制高校」とする)の三課程の高等学校が規定された。

もとより定時制高校と通信制高校は、経済的な理由等により全日制高校に進学することができないがあくまで向学心に燃えた勤労青少年に高等学校教育を履修・修得される場として提供された。

とりわけ通信制高校は、定時制高校のように平日夕刻から毎日の登校が不可能な勤労青少年の新しい学びの場として、多くの入学志望者を集めていった。

新設された各都道府県立の通信制高校(全日制や定時制高等学校内に「通信制課程」として併置される場合が多かったが)は、「通信制高校のカリキュラムや受講指導等のスタンダードを作ろう」と、各地域毎の研究会を開催し、昭和 25 年に「全国通信教育研究協議会連合会(全通連)」を組織し、昭和 36 年には「全国高等学校通信制教育研究会(全通研)」に組織・名称を改めていった。

これらの活動の中で、通信制高校に見合った教科書や学習書(一般の参考書に当たる)の共同研究等の活動が献身的に行われていった。さらにこの過程で通信制高校の共通の合い言葉である「自学自習」という教育理念や、通信制教育の根幹となるレポート・スクーリング・テスト(以下、RSTとする)を三位一体とする考えも普及していった。

全通研のインターネットのホームページ(<http://zentsuken.jp>)によると、公立ばかりだった通信制高校に対し、私学通信制教育は昭和 33 年に開始され、私学広域通信制高校が全通研に加盟したのは昭和 39 年のことである。時は高度成長期の真っ盛りで、中学卒業の若年労働者が「金の卵」ともてはやされた時代である。企業は求人をもっと有利に進めるため、若い労働者の教育やまた福祉厚生の一環として、「働きながら高校卒業の資格が取れる」ことを唱ったのである。工場の中に教室設備が設けられたり、集会所や食堂なども利用されスクーリングやテストが行われてきた。

また、全通研のホームページには「特に平成 10 年代になって多くの新設私学通信制が加盟しました」とある。この時代から新設私学通信制高校がまるで雨後の竹の子のように増え、電車のつり革広告にも新しい高校名が次々と宣伝されるようになった。

これら新設校の中には全通連に加盟手続きをとるものもあるが、多くは全通研には無加盟で独自の教育を行っているものも多い。これらの私学のねらいとする生徒層は、多くの場合不登校経験生徒である。一般企業までが参入してくるのは、それなりの需要と利益が見込めるためである。

一般に、私学通信制高校に多く見られる特徴はおおよそ以下のとおりである。

(1) 公立通信制高校で採用されているRSTのシステムが採用されていない場合が多い。RSTのうち、主にT(テスト)が行われない場合が多い。文部科学省の学習指導要領には、R(レポート)とS(スクーリング)の規定はなされているものの、単位の修得認定や評価について必ずしもテストの実施が必須とは明記されていない。これは他の全日制や定時制課程も同様である。

(2) チューター制を採用し、スクーリング以外にレポート作成の個人指導を行う場合が多い。所用のレポート作成をもって単位の修得認定や評価を行う場合が多い。

(3) 年間の履修単位数を教務内規によって制限していない場合が多い。学習指導要領による卒業の認定は教科科目については 74 単位の修得であり、在学期間は3年以上であるため、たとえば公立通信制に2年半在籍しほとんど単位が未修得であった生徒が私学通信制に転入し、半年間で卒業に必用な単位を修得して卒業することも可能である。

(4) 学校設定科目を多数設定し、卒業に必用な単位を増やすことができる。たとえば、運転免許を取得すれば「社会活動体験 I」2単位、アルバイトをすれば「インターンシップ体験」2単位、ボランティアに携われば「ボランティア体験」2単位というように。

その他、私学通信制高校の様相はさまざまであるが、私学である以上経営が成り立たねばならず、そのためには卒業率を高めなければならないため運営が必用となる。

また、年間受講料は一般に私学全日制高校よりも高額であることが多い。

2 目的

一方、公立通信制高校の実態はどうなのだろうか。平成 10 年代に私学通信制高校が増加した背景から、不登校経験生徒は公立通信制高校にも多く進学することが考えられる。従来の勤労青少年の進学から不登校経験生徒、さらにそれも中学卒業直後の進学率の増加が容易に予想される。

当然、基本的に公立通信制高校はそのシステムも予算も人員配置数も勤労青少年を対象とした時代と変わらない。私学通信制高校を真似ようにも真似をすることは不可能である。

では、その中で公立通信制高校は対象生徒の変化にどのような取組をしているのだろうか。また、課題は何であるかを明らかにしたい。その上で、公立通信制高校の今後のあり方について論究することを本研究の目的とした。

3 方法

(1) 調査方法: 調査アンケート(巻末資料参照)を作成し、郵送法による。

(2) 調査対象: 全国公立(都道府県立)通信制高等学校 70 校

(3) 調査時期: 平成 24 年 8 月～9 月

4 結果

(1) アンケート回収率: 70 校郵送の結果、39 校からの回答を得た(55.7%)。なお、回収されたアンケートの各質問項目のうち、「不明」と答えたり無回答だった場合もあり、その質問項目ごとに「何校回答のうち何校(%)」と標記する。

(2) アンケート結果

質問項目 1: 校名(省略)

質問項目 2: 1 学年(年次)の募集定員。回答は 39 校中 39 校(100%)

定員数での回答は 29 校「定員はない」と答えた回答 9 校、「若干名」との回答は 1 校であった。

定員数での回答を得た高校の平均は 362.2 人であった。

また、定員数での回答を得た高校の新入生総数を総定員数で割った定員充足数は $6026/10650=56.6\%$ であった。

質問項目 3: 今年度の 1 年生(年次)の入学者数。回答は 39 校中 39 校(100%)
総合計 6971 人。1 校平均は 178.7 人であった。

質問項目 4: 新入生のうち、中学在籍時 1 学年でも年間欠席 30 日以上のある者。回答 39 校中 33 校(84.6%)、総合計 2111 人。回答のあった 33 校の新入生 5236 人の 40.3%にあたる。

質問項目 5: 新入生のうち、中学卒業と同時に入学してきた人数。回答は 39 校中 33 校(84.6%)

%) 総合計 1924 人、回答のあった 33 校の新入生 5152 人の 37.3%にあたる(質問項目 4・5 で無回答だった高校が異なるため新入生人数が異なる)。

質問項目 6:現在の在籍生徒総数。回答は 39 校中 39 校(100%)。総合計 44074 人。各校平均在籍者数は 1130.1 人であった。しかし、在籍者数が 100 人未満の学校もあれば在籍者数が 4000 人を超える学校もあり格差が大きい。

質問項目 7:平成 23 年度の卒業生数。回答は 39 校中 37 校(94.9%) (2校は新設校のため、まだ卒業生を出していない)。総合計 5771 人。新設校 2 校を除く 37 校の平均卒業生数は 156 人であった。

質問項目 8:平成 23 年度の卒業生の 3 年前の入学者数。回答は 39 校中 29 校(74.4%)。総合計 7379 人。回答のあった高校の平均は 254.4 人であった。

質問項目 9:「協力校」があるか。回答は 39 校中 39 校(100%)。

①ある 17 校(43.6%)

②ない 22 校(56.4%)

質問項目 10:「協力校がある学校」の協力校数。回答は 17 校中 17 校(100%)。

総合計 100 校。「協力校がある学校」の協力校の平均校数は 5.9 校であった。

質問項目 11:「協力校」でのスクーリング・テスト実施形態。回答は 17 校中 16 校(94.1%)。

①本校教員が出向(出張)して実施 5 校(31.3%)

②本校教員が出向するとともに協力校教員
など非常勤教員と協力して実施 5 校(31.3%)

③本校教員は出校せず非常勤教員が実施 6 校(37.5%)

質問項目 12:「協力校」運営の問題(記述)。17 校中 15 校から記述があった。

「指導員等の負担が大きく、協力校の講師の確保が困難」「協力校の授業や行事等との調整が困難」「本校(実施校)と協力校での開講科目やスケジュールの調整が困難」などの記述があった。

質問項目 13:若い不登校経験者で「自学自習」が難しい生徒が増えているとの指摘について 回答は 39 校中 38 校(97.4%)。

①まったくその通りだ 16 校(42.1%)

②その傾向が強い 21 校(55.3%)

③あまりそう思わない 1 校(2.6%)

④ぜんぜんそう思わない 0 校(0%)

質問項目 14:質問項目 13 のような不登校経験のある生徒など、自学自習が難しい生徒にどんな対策をとっているか(その問題点や課題に関する記述は別表 1 にまとめた)。

(1)レポートの見直し。回答は 39 校中 39 校(100%)。

①行っている 17 校(43.6%)

②行っていない 22 校(56.4%)

(2)スクーリングの見直し。回答は 39 校中 39 校(100%)。

①行っている 15 校(38.5%)

②行っていない 24 校(61.5%)

(3)テストの見直し。回答は 39 校中 38 校(97.4%)。

①行っている 14 校(36.8%)

②行っていない 24校(63.2%)

(4)学校設定科目の実施。回答は39校中39校(100%)

①行っている 18校(46.2%)

②行っていない 21校(53.8%)

(5)質問日やS以外の学習会等の実施。回答は39校中39校(100%)。

①行っている 25校(64.1%)

②行っていない 14校(35.9%)

(6)新入生オリエンテーションの実施や見直し。回答は39校中39校(100%)。

①行っている 17校(69.2%)

②行っていない 22校(30.8%)

(7)別表1参照

質問項目 15:eラーニングへの取組。回答は39校中38校(97.4%)。

①まったく実施していない 31校(81.6%)

②実施していないが、現在検討中 2校(15.3%)

③実施しているが、一部の科目 4校(10.6%)

④ほとんどの科目で実施 1校(2.6%)

質問項目 16:前質問で③、④と回答した場合、生徒の活用率は何%か。

回答は5校中5校(100%)。

2% 1校(20%)

10% 3校(60%) 平均 10.4%

20% 1校(20%)

質問項目 17:スクーリング開講時にカウンセラーが配備されているか。

回答は39校中39校(100%)。

①配備されていない 10校(25.6%)

②配備されている 29校(74.4%)

質問項目 18:カウンセラーの1回の勤務時間とその年間勤務回数。

回答は前問②と答えた29校中28校(96.6%)。

1回の勤務時間 平均 5.5時間

年間勤務回数 平均 27.5回

質問項目 19:学校で課題となっていることがらについて。別表2参照

5 考察

(1)定員充足率や生徒の性向について

結果で述べたとおり、定員数を定めている高校の定員充足率は56.6%であり、定員を充たしていない。唯一定員数をわずかに新入学生数を上まわった高校は、新入生に占める不登校経験生徒の割合が6割を超え、また中学校からストレートで入学する割合が5割を超えており、そのような動向に対応している高校であった。本小論の基本的な仮説の一つは、新入生に占める不登校経験者や中学校から直接入学する生徒が多いのではないかとするものだった。

今回の調査結果から、回答のあった33校の不登校経験者の入学率は40.3%であった。しかし、別表1からも分かるように各校において差が大きい。率の高い高校は6割を超

える高校が4校、5割を超える高校が8校であった。

また、中学校を卒業して直接の入学率は回答のあった33校の37.3%であった。しかし、これも各校において差が大きく6割を超える高校が1校、5割を超える高校が5校であった。

(2) 協力校体制の実態と課題について

39校中、協力校があると答えた高校が17校、ないと答えた高校が22校であった。

また、あると答えた高校の協力校数は平均5.9校であったが、最も協力校が多かった高校の協力校数は32であり、この高校を含めて協力校数が10校以上の高校が3校あった。それらの高校は協力校運営の課題として「指導者(教師)の負担が大きい」「(協力校でスクーリングを行う)講師の確保が困難である」「スクーリング等において各協力校間に格差が生じている」と述べている。

さらに、協力校でのスクーリングの形態として、①本校(実施校)教員が出向して実施。②本校教員も出向するが非常勤講師も協力して実施。③非常勤講師により実施。の三つの選択肢から選択させた。結果で述べたように、①選択は5校(31.3%)、②選択は5校(31.3%)、③選択は6校(37.5%)とほぼ三等分の結果を得た。

本来、レポートを作成しテストを作成する教員がスクーリングも担当するのが妥当だろう。また、生徒のためでもある。しかし協力校数が多くなればなるほど本校教員が協力校に出校してのスクーリングは困難となろう。現にこの質問で①を選択した高校の協力校数は1校から3校(1校2、2校2、3校1)であった。

(3) 可能な改革の動向について

質問項目13で「自学自習」が教育理念の通信制高校に不登校経験のある若い生徒など自学自習が難しい生徒が入学しているという指摘をどう思うかを問うた。結果で述べたとおり、全体の97.4%が肯定し、2.6%がやや否定的であるという結果を得た。つまり、公立通信制高校のシステムに問題があるのか入学してくる生徒に問題があるのかは別にして、大方の高校が「現在の公立通信制高校のシステムと入学してくる生徒とはミスマッチである」と感じ、また考えていることをこの結果は意味している。

それでは、このようなミスマッチにどのような対応をとっているのだろうか。通信制高校のシステムの基本はRST(レポート・スクーリング・テスト)である。まずそれらに対して見てみよう。

レポートの見直しについては17校(43.6%)が行っており、具体的な内容は、「レポートのユニバーサルデザイン化」「基礎的内容の増加」「中学校の学び直しの内容を加える」など生徒の実態に合わせようとしていることがわかる。

スクーリングの見直しについては15校(38.5%)が行っている。「平日にもスクーリングを実施」したり、「スクーリング以外の個人面接指導を受けるようにしている」という何とか生徒の足を学校に向けさせようとする策と、「英語Iにおいて習熟度別クラス」「解説の徹底、興味・関心の高まるような教材の工夫」「スクーリング改善のため、2週間の公開授業(スクーリング)を計画している」などスクーリングそのものを改善しようとする内容とがあった。

テストの見直しは14校(36.8%)が行っている。これも「再テストの一部見直し」や「再追試験の見直し」「中間追試や継続期間試験の実施」などテストのあり方自体の見直しと、「基礎基本からの出題」「必修科目を中心に基礎的な内容を増やし達成感が得られるようにしている」などテストの内容の基礎基本化が見られた。

次に学校設定科目(各都道府県教育委員会に申請し認定されるその高校にとって必用な科目)を実施しているかを問うたところ、18校(46.2%)の高校において実施されていた。

科目内容は「数学基礎」や「英語入門」など数学、英語などを中心に基礎科目(中学校等の学び直し科目)を設定している高校が多い。

それでは、質問日やスクーリング以外の学習会等の実施はどうだろうか。25校(64.1%)の高校が実施している。各校ともに平日にスクーリングを設けたり、レポート支援日、学習支援日を設けたりしている。また、学校以外に公民館などを借りて個別指導を実施している高校もある。中学校や小学校段階からの基礎講座を設定している高校もあるが教員不足を訴えている高校もある。特筆すべきは教育ボランティアを取り入れている高校があることである。さまざまな課題も考えられるが今後の課題として注目される。また、実施しているにもかかわらず、参加者が少ないという課題が複数の高校から指摘された。今後の課題となろう。

システムのわかりにくい通信制高校への入学にあたって、新入生オリエンテーションの実施や見直しについてはどうだろうか。新入生オリエンテーションについては27校(69.2%)が実施している。多くの高校が通信制高校のシステムを理解させることを第一義として実施している。特に中学校卒業直後の若い新入生を対象とした取組が多いが、不参加者や参加しても「聞けない参加者」などの存在を危惧する意見もあった。できる限り参加者を増やそうと「総合的な学習の時間」に実施している高校もあった。粘り強い取組と工夫が必要となっている。

さて、通信制教育の補助教育手段として注目されたeラーニングの取組状況はどうだろうか。結果で述べたとおり、31校(81.6%)と大半の高校が「まったく実施していない」と回答している。また実施している5校でも、生徒の活用率は低いと答えている。今回の調査結果からは、eラーニングへの期待は低いと言えるのではないだろうか。

一方で、臨床心理士などによるスクーリング時のカウンセリングの実施状況はどうだろうか。結果にも述べたように、29校(74.4%)の高校がカウンセリングを取り入れており、スクーリング時以外に実施している1校を加えると、30校(79.6%)の実施となる。不登校経験者の増加に加えて、公立通信制高校の教頭である松本(2011)の「更に近年の新たな傾向として要配慮生徒(精神疾患＝精神科医の診断書のある者、発達障がい、骨格・脳血管・循環器系等の身体障害者手帳を有する者、その他の疾患保有の増加が顕著であることがあげられる。本年度本校では、上記の要配慮生徒が在籍生徒の3分の1を占める662名に上っており、通信制生徒のこれまでの一般的生徒像とは大きく異なる新たな通信制生徒たちが多数在籍してきているといえる」という指摘を考えれば、今後このような施策は公立通信制高校にますます必用なものとなろう。

(4)総合的考察(今後の課題)

本小論は通信制高校の現状と課題を明らかにするために、不登校経験生徒が多く進学しているのではないかと、また進路指導という名でどこかに進路先を決めなければならない中学校の指導で何の社会経験をもたない中学卒業直後の新入生が多く進学しているのではないかとこの仮説のもとに編まれた。

結果は新入生に占める不登校経験生徒の割合は40.3%であり、中学校卒業と同時に入学した生徒の割合は37.7%であった。

しかし不登校経験生徒の新入生に占める割合が5割を超える高校が12校と全体の3割を超え、同様に中学卒業直後の新入生の割合が5割を超える高校が6校となっている。不登校は、その不登校がいつから始まったかによってその予後を変える。中学校も3年生になってからの不登校であれば基礎学力はある程度ついているが、小学校中学年からの不登校の場合、アルファベットも満足に書けず、代数や幾何などは遠い世界のことがらでしかないだろう。必然的に低学力や学習意欲の欠如、学習習慣の不確立などの問題が生起する。さらに、社会性が育っ

ていないというような課題も生じる。

また、中学卒業直後の新入生のような生徒の低年齢化は生活指導など生徒指導の必要性が生じてくる。

低学力や学習意欲の欠如、学習習慣の不確立を是正するには、日常的な「手取り足取りの指導」が必用であり、その意味では現在の公立通信制高校のシステムがこれらの課題に最も不向きなシステムとなっている。質問項目 13 で 97.4%の学校が現行の公立通信制高校のシステムと入学してくる生徒の質がミスマッチであると回答したのも頷けることであろう。

それでは、このミスマッチをどのように解消していけばいいのだろうか。本調査の結果から、通信制課程の根幹となるRSTの見直しを行っている高校が4割程度あり、学校設定科目の実施や質問日やスクーリング以外の学習会等の実施、さらになかなか理解しにくい通信制課程のシステムを理解させる新入生オリエンテーションの実施や見直しを行っている高校が5割近くから7割近くまである。公立通信制高校の努力が見て取れよう。しかし、効果が上がっていないという声も多い。

また、「自学自習の難しい生徒又は勉強が苦手な生徒は多くいます。しかし、容易に学習のレベルを下げることはしておりません。本人が本当に自分で学習の意義、卒業の意味を自覚するまで、待つ体制である。決して4年で卒業を目指した指導を行わない。自分の勉強のペースを尊重している」という意見があった。まさに正論である。戦後の新しい学制によって誕生した公立通信制高校は 60 年以上このスタンスで臨んできた。また、公立高校である以上ちゃんとした学力をつけて卒業させたいという思いも強いのであろう。

しかし、本調査で昨年度の卒業生数とその入学時の入学生数を聞いたところ、卒業生総数 4388 人(新設校を除く)に対し、入学時の生徒総数は 7368 人であった。当然通信制課程は編転入も多く、中には入学時の生徒数より卒業生数の多い高校もあった。

このように、単純に数字をあげることはできないが、卒業者を入学者で除すると、59.6%と6割に満たない。

また、先ほどの意見にもあるように、通信制課程は必ずしも3・4年での卒業を義務づけるものでもない。しかし、それは勤労青年や勤労者あるいは病気や障害のありマイペースでの就学が必用な生徒には言えることであっても、若い不登校経験生徒はできる限り早期に高校卒業という資格をつけて社会に送り出すことが望ましいのではなかろうか。

筆者(2012)は別稿で、「不登校の予後やひきこもりへの対応はどの部署が行うかの論議もあるが、学校や教育という組織やシステムが児童生徒に学力と社会に適應できる力をつけて社会に送り出すことを目的としている以上、小・中や他の課程に果たせなかった機能が通信制課程高校には求められていることを、文部科学省や教育委員会など教育行政はもっと自覚するべきなのではないだろうか。改革と充実が求められる」としている。

たとえば、設問 14-7 のその他貴校で取り組んでおられることがらについて、の設問に「地域連携ネットワーク会議を年2回開催し、グレーの(まま)の生徒の社会自立を関係機関と連携して検討している。手帳取得者は支援校が主催するネットワーク会議で検討している。近隣市町村・関係機関 38 に案内し、ほとんど出席有」と答えた高校があった。

「グレーの」という意味がこのままでははっきりしないが、発達障害が懸念される生徒という意味だろうか。また、回答後半の「手帳取得者」とは療育手帳などの障害者手帳の取得者という意味であろう。

特別支援教育の進展によって、学校のみならず市町村などの行政機関や専門機関など

の関係機関が連携協議会を形成して協力しながら支援に当たることは、発達障害などのある生徒を学校のみで抱え込んできた状態を飛躍的に改善しようとしている。

しかし、発達障害等はないがこのままではひきこもりとなりそうな生徒に対して、何らかの対策・支援はできないのだろうか。各校の課題として「中・高連携が十分できていないため、入学した生徒の中学時代の状況を把握しにくい」と答えた高校もあった。中・高連絡会を実施するにも出張旅費等の経費がかかる。各都道府県で1校から3校の公立通信制高校では、なかなかその実態や課題から予算を訴えても教育委員会にはその実情が伝わりにくいと思われる。「学習会として地域の公民館などで実施している」という高校もあった。これとて施設利用料等の予算措置が必要である。また、「教育ボランティア」を導入している高校もあるが、これも公立通信制高校の場合、教育委員会など行政サイドの理解が必用となる。

本調査で見える限り、全国の公立通信制高校は近年の生徒の質の変化にさまざまに工夫をし対応しようとしている。しかし与えられた教員数、予算のもとでは自ずと限界がある。小・中学生併せて毎年 12 万人を超える不登校児童生徒が生まれている。文部科学省も各都道府県教育委員会もこの負の遺産をできるかぎり解消しようとするならば、全国の公立通信制高校のシステムの見直しや改革と充実が必用ではないだろうか。

文末となったが、今回の調査研究にご協力いただいた 39 校の公立通信制高校に深謝すると同時に各校の一層のご発展をお祈りしたい。

引用文献

- ・松本直也 『大阪府立桃谷高等学校(通信制課程)の現状と課題～社会・生徒の新たなニーズを受け止め、実現していくために～』平成 23 年度「全国定時制・通信制高等学校教頭会会報」所収 2011
- ・小林 宏 『コラム 不登校・ひきこもり者のアドボカシーを考える』「学校における心の危機対応ワークブック」小林宏編著、金子書房刊 所収 2012

別表1

整理番号 問2 問3 問4 問5 問6 問7 問8 問9 問10 問11 問12 問13 問14(1) (2)

1	1300	384	232	185	3967	575	432	①	32	③	指導員の負担大 講師の確保困難	②	②	①	レポートの提出期限とスクーリングのバランス H21から2学期制、全半期の相互取得が可能なよ うに 木曜日にもS実施参加不能も
2	300	78	35	11	(251) 957	78	146	②				①	①	24からエバーサイフ(以下UD)のレポート としているが改善の余地あり	
3	500	244	57	57	1100	196	358	②				①	②		
4	80	74	24	14	509	40	不明	②				②	①	学習内容の精選やヒント	
5	500	247	132	132	2421	223	不明	①	7	②	原簿等非常時の対応教員出張の交 通費改革の心配	①	②		
6	340	229	不明	141	1723	170	292	①	1	①	職員室の不備 教員・事務機器の不足	①	②		
7	なし	61	32	29	373	107	不明	②				①	②		
8	なし	28	6	6	526	26	不明	②				①	①	基礎的な内容の増加 習熟度別を検討しているが教師の力量が関わ れる	
9	なし	38	20	20	458	48	145	②				②	①	除害やその正解率による見直し	
10	500	345	89	177	1702	306	594	①	2	②	協力校では試験のみ実施、スクー リングについては検討中	②	②		
11	180	180	79	78	749	151	250	②				②	②		
12	160	134	不明	不明	562	124	170	②				①	②		
13	270	250	47	161	1296	105	273	②				②	②		
14	1250	778	248	不明	4209	286	1035	②				①	①	UD化を中心とし改良 R提出量が教員の負担にも	
15	若干	214	56	59	2269	233	423	①	1	③		②	②		
16	約300	46	不明	不明	280	54	60	①	2	③	開校科目等の調整	①	①	正答率が低い問題を年次改良思考させる課題 も	
17	240	82	28	14	1065	123	234	①	4	③		②	①	英1において習熟度別クラス。	
18	300	116	69	44	1160	104	252	②				①	①	1年次に意欲を持たせる改革を開始したところ RとSも見直し	
19	80	19	10	5	97	33	不明	②				②	②	計画	
20	320	228	不明	44	1025	145	329	②				①	①	国英以外の基礎科目の困難 基礎科目だけ では卒業できない	

整理番号

(3)

(4)

(5)

(6)

問15 問16 問17

問18

問14(7)

1	②		②		①	木に数のS実施 単位修得を伴わない講座の開講 地域開講	①	入学式当日だけでは理解が困難 協力教員派遣困難	③	10	4	13	数多い協力校を校区9地区に分け、その地区毎にスクーリングを実施し、交流を深め、学ぶ意欲、モチベーションの維持に努めている。
2	②		①	S時間数のため設定しにくい	①	R作成指導を1年次に実施、自由参加のため参加者が固定	①	S日履作成に当たって新入生用オリ設定が困難	①	②	4	32	地域連携ネットワーク会議を年2回開催し、問題のある生徒の社会的自立を関係機関と連携しながらネットワーク会議で検討。手帳取得者は支援校が主催するネットワーク会議で検討。近隣市町村、関係機関はほとんど出席
3	②		①	国教英で独自作成のテキスト使用で設定	②		②	国・教・英で習熟度別学習。震災被害対応の特別地域スクーリング	①	②	8	24	入学時の個別相談の実施(希望する保護者と担任、特別支援教育コーディネーター)。生徒の状況の共通理解を図るための情報交換会の実施。特別支援教育について、校内研修会など研修を実施。
4	②		①	理科の標準単位を1で内容の再編 各科目3単位	①	冬期集中学習会 平日個人面接指導を実施	①	時間配分や説明内容の改善	①	①			入学期の個別相談の実施(希望する保護者と担任、特別支援教育コーディネーター)。生徒の状況の共通理解を図るための情報交換会の実施。特別支援教育について、校内研修会など研修を実施。
5	②		②		①	日時指定なしに自主的な来校指導を助めている	②		①	②	4	27	自習自習が難しい生徒も多いが、容認し学習のレベルを下げていない。本人が本当に自分で学習の意義、卒業の意味を自覚するまで待つ体制である。
6	②		②	25年度から開講 中学校までの学び直しが見直し	①	随時随時に行っている	②		①	①	S時以外		
7	②		②		①	R作成支援日学習日	①	学習注意事項の見直しを毎年実施	③	20	8	35	
8	①	必修科目を中心に基礎的な内容を増やして達成感を	②		①	T対策の質問日 土、平日に補充のSを実施 学習会として地域の公民館等まで	①	入学式前に学習について個別システム理解に時間	①	①			
9	①	設問の仕方の見直し Sの指導方法の見直し	②		①	随時実施	①	2回実施	①	①			外国籍生徒の学習支援(NPO団体と連携)。私立学、秋卒業がある。
10	②		②		②		②		①	①	7	62	平日の少人数スクーリング、質問日の補習(水曜日の個別指導)
11	②		②		①	平日に個別・少人数指導を呼びかけてもなかなか来校しない	①		①	②	8	24	個々の生徒の様子で不登校になりそうな生徒へは、保健室やカウンセラーと連携して生徒相談を行う。
12	②		②		②		①	合格発表後すぐに科目登録とともに個別指導	①	②	8	11	
13	②		②		①	基礎講座(小学生段階から)を開講も出席が、教員不足	②		①	②	7	2	カリキュラム上、基礎科目を設定している。
14	①	評定観点の明確化 中間試験や継続期間試験の実施	①	教英の入門科目 新入生へ奨励	①	学習支援ボランティア 補習の実施	①	GWに新入生への学校生活説明会の実施 多教出席	④	10	6	37	入学に当たって自分のペースでゆっくりと単位修得をして卒業を目指すよう指導している。「日曜IT講座」を設定し、人と接することを極力避けた形で学習を進めることができる。
15	①		②	文科省の研究開発校	①		①		①	②	5	35	県民カレッジの特別講座として、本校進修制の一部の授業(学校設定科目を含む)を一階の方にも開講しており、生徒が共に学ぶ機会がある。
16	①	Tの見直し 重要な点を解説	①	教英の入門科目 新入生に奨励	②		①	入学式前に半日出席 科目登録とともにシステム等個別指導	①	②	4	36	生徒アンケート(スクーリング評価、学校評価)の実施。学習の仕組みの理解度チェックの実施。科目の履修をした生徒数調査(スクーリング、学習会等以外)の実施。
17	①	基礎基本からの出題	②		①	R 支援教室(年間5回)の実施 特別S(年間3回)	①	入学式終了後及び翌日、通信での学習方法・システム	①	①			ホームページの活用、校内及び学校周辺における養育指導など生活指導を徹底することで、ようやく学校から騒然とした雰囲気が一掃され、安心・安全な学びの場が提供できるようになったところである。
18	①	議論を始めたところ	①	教Iの冒頭に「基礎数学」を1単位設置	①	学習会を6地区で年4から9回実施 申し込み個人面談少	①	中学校からのストリート入学生に対して実施システムを	①	②	6	50	自習自習のできない生徒のためにレポートやスクーリングの内容を変更することはしていないが、生徒数が少ないので個別指導はできていると懸念される。
19	②		②		①	年6回「夜間学習会」の実施 R作成支援日(3/月)	①	入学式後保護者とともに実施	①	①			基本的に生徒への対応は個別対応になっている。英語については英語I(基礎)の前にプレ基礎という科目を実施している。
20	②		②		①	S以外に来校もあり	①	入学後2日実施 不参加生徒、聞けない生徒	①	②	3	14	

整理番号	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10	問11	問12	問13	問14(1)	(2)
21	160	137	88	64	837	82	不明	①	2	①	協力校との使用教室等の調整不足派遣 教員の数の不足 協力校管理職への負担増（夜間使用のため）	②	①	②
22	120	56	13	13	235	28	不明	①	2	①		②	②	②
23	650	617	不明	159	2235	352	650	①	18	③	S・Rの各資格差転校生の定通併修の格差	①	②	②
24	400	364	195	197	1734	309	369	①	2	②	連絡指導員手当不足	②	①	②
25	200	202	133	104	871	124	73	①	3	③	②が望ましいと教委と交渉中	①	①	①
26	150	94	24	22	436	48	103	②					②	②
27	なし	63	18	23	1275	88	不明	②			Sの教科の振り時間割変更が多い講師 の途中交代	②	②	②
28	なし	54	6	6	79	新規	0	①	4	②		①	②	②
29	100	51	14	10	136	新規	0	①	2	②	K校生徒講師への伝達困難面談困難 K校の協力性	②	②	②
30	500	175	73	不明	1703	202	251	②				②	②	②
31	300	140	39	28	730	73	127	①	1	①	夜間Sのため、教員の不規則凍結等 夜間の安全確保	①	①	①
32	なし	102	11	1	602	60	169	②				②	①	①
33	125	38	21	14	301	43	45	②				②	②	②
34	100	37	9	5	90	18	36	②				①	②	②
35	500	481	不明	不明	1585	301	不明	②				②	①	①
36	なし	180	50	27	654	144	204	②				②	①	②
37	300	89	52	30	872	123	126	②				③	②	②
38	400	111	66	44	1333	194	233	①	3	①	同一日実施のため、調整困難（各協力校の事情等）	②	①	①
39	なし	205	135	不明	1938	455	不明	①	14	②		②	②	②

整理番号	(3)	(4)	(5)	(6)	問15	問16	問17	問18	問14(7)
21	②	②	②	①	①	②	②	8	35
22	②	①	①	①	①	②	②	4	35
23	①	①	①	②	①	②	②	3	12
24	①	①	①	①	③	②	②	3	17
25	①	①	①	①	②	②	②	3	12
26	②	①	②	②	①	②	②	6	35
27	②	①	②	①	③	②	②	5	30
28	②	②	②	②	①	①	①		
29	②	①	②	②	①	①	①		
30	②	②	①	①	①	①	①		
31	①	①	②	①	①	①	①		
32	①	①	①	①	②	②	②	8	50
33	②	②	①	②	①	②	②	6	13
34	②	①	②	①	①	②	②	2	30
35	①	①	①	①	①	②	②	8	25
36	①	②	①	②	①	②	②	4	5
37	②	②	②	①	①	②	②	5	62
38	①	①	②	①	①	②	②	8	6
39	②	②	②	②	①	②	②		

Appendix

全国公立通信制課程高等学校アンケート調査

アンケート回答にあたって

お忙しい中を調査にご協力いただきお礼申し上げます。

本調査の企画・実施・集約等の責任は、名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科教授 小林宏にあります。アンケート集約後の集計・分析及び考察につきましては、個別の学 校名をあげることはありませんので、その点をご理解の上ご回答頂ければ幸いです。

1 ご校名をお書きください

2 1学年(年次)の募集定員をお教えてください。

3 今年度の1年生(年次)の入学者数をお教えてください。

4 今年度の1年生(年次)のうち、中学校在籍時に各学年ごとに30日以上欠席が1学年でもあった生徒の人数をお教えてください。

5 設問4の生徒のうち、中学校卒業と同時に貴校に入学してきた(ストレート入学生)生徒の人数を教えてください。

6 現在の在籍生徒の総数をお教えてください。

7 平成23年度卒業生(平成24年4月卒業)の総数をお教えてください。

8 平成23年度卒業生の入学時(3修制ならば3年前)の人数をお教えてください。

人

9 貴校には「協力校」がありますか。番号でお教えてください。

- ① ある ② ない

--

10 設問9で、① あるとお答えになった方に質問します。協力校数は何校ですか。

校

11 協力校でのスクーリングやテストはどのように実施していますか。番号で応えてください。

- ① 本校教員が出向(出張)して実施している。
② 本校教員が出向するとともに協力校教員などの非常勤講師との協力で行っている。
③ 本校教員は出向せず、協力校教員などの非常勤教員が主に実施している。

--

12 設問9で、① あるとお答えになった方に質問します。協力校でのスクーリング等の運営の課題は何ですか。記述でお教えてください。

--

13 近年、「自学自習」が教育理念の通信制課程高校に、不登校経験のある若い(中学校を卒業して間無しの)生徒など、自学自習が難しい生徒が入学しているとの指摘がありますが、このような指摘をあなたはどのように感じておられますか。番号でお教えてください。

- ① まったくその通りだと思う。
② その傾向が強いと思う。
③ あまりそう思わない。
④ ぜんぜんそう思わない。

--

14 設問 13 のような不登校経験のある若い生徒など、自学自習が難しい生徒に対して次のような対策をとっておられますか。とっておられる場合、具体的にどのように実施されていますか。また、その問題点や課題などありましたらお答えください。

- (1) レポートの見直し ① 行っている
 ② 行っていない

① 行っている場合、どのように。問題点や課題は？

- (2) スクーリングの見直し ① 行っている
 ② 行っていない

① 行っている場合、どのように。問題点や課題は？

- (3) テストの見直し ① 行っている
 ② 行っていない

① 行っている場合、どのように。問題点や課題は？

- (4) 学校設定科目の実施 ① 行っている
 ② 行っていない

① 行っている場合、どのように。問題点や課題は？

- (5) 質問日やスクーリング以外の学習会等の実施

- ① 行っている
② 行っていない

① 行っている場合、どのように。問題点や課題は？

- (6) 新入生オリエンテーションの実施や見直し

- ① 行っている
② 行っていない

① 行っている場合、どのように。問題点や課題は？

(7)その他貴校で取り組んでおられることがらについて、お答えください。

15 eラーニングに取り組んでいますか。以下のうちから選び、番号でお答えください。

- ① まったく実施していない。
- ② 実施していないが、現在計画中である。
- ③ 実施しているが、一部の科目だけである。
- ④ ほとんどの科目で実施している。

16 前問で③、④と回答された方にお伺いします。生徒の活用率はおおよそ何%と思われますか。

約

%

17 貴校では、スクーリング開講時に臨床心理士などのカウンセラーが配備されていますか。以下のうちから選び、記号でお答えください。

- ① 配備されていない。
- ② 配備されている。

18 前問で②と回答された方にお伺いします。カウンセラーの配備はどのような形態でしょうか。1回の勤務が何時間で、年間何回の勤務となるでしょうか。

1回の勤務が	<input type="text"/>	時間程度	年間の来校が	<input type="text"/>	回程度
--------	----------------------	------	--------	----------------------	-----

19 その他、貴校で課題となっていることがありましたらお教えてください。

以上です。ご協力ありがとうございました。

